

出張報告届

令和3年12月23日

吹田市議会議長様

会派名 民主・立憲フォーラム

代表者氏名 山本 力

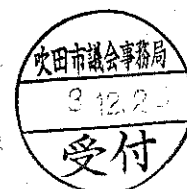
出張者氏名 西岡 友和

.....
.....
.....
.....
.....

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	内田洋行 東京ユビキタス協創広場 CANVAS
期間	令和3年12月21日 から 12月22日 まで 2日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	



DX 推進のための自治体改革

2021 年 12 月 21 日

民主・立憲フォーラム 西岡 友和

デジタル庁戦略・組織グループ主査、渡辺氏、塩尻市企画制作部参事、小澤氏の講演を中心に、DX 改革を迫られる自治体における今後の方針につき、研修を通して、吹田市の問題として考察する。

DX による自治体改革について、スマート自治体研究会からの報告について述べると、その背景には、生産年齢人口の減少による労働力の供給減少があり、それに対応する為には Society5.0（超スマート社会）における技術発展の加速が求められる。行政サービスの質や水準に直結しないシステムのカスタマイズによる重複投資が、住民、企業にとっての不便さにつながり、個々の自治体にとっての人的かつ経済的負担となっている。

1990 年代以降、世界の企業が付加価値を生む ICT 投資による生産性の向上を図ったのに対し、日本は官民間わず既存の業務プロセスに固執し、それに適合させる仕組みを作ったことで、世界から大きく出遅れ、まさに沈みゆく船の中での座席争いに終始した。

米国や中国などは AI 開発にしのぎを削り、完全に取り残されたのが今の日本である。現状のシステムや業務プロセスを前提にした「改築方式」ではなく、今の仕事の在り方を全面的にみなおす「引っ越し方式」が必要である。

その方策として、① 行政手続きを紙から電子に ② 行政アプリケーションを自前調達方式からサービス利用式に ③ 自治体、ベンダともに守りから攻める、という事が求められる。その為の具体策として、業務プロセスやシステムの標準化、AI、RPA の導入など、人材面の補強もふくめて取り組まなければならない。

目指すべき姿としては、人口減少の中であっても、持続可能な住民サービスを提供し続けるため、職員を事務仕事から解放する。そしてより価値のある仕事に取り組み、これまでは経験を積むことで蓄積してきたきめ細やかなサービスを、AI に担わせるなど DX 化を進める。

吹田市において人口減少は生じていないが、高齢化社会、そして持続可能なサービスの提供という部分においては共通の課題が存在する。今後も市場や中央政府の動向を注視しながら自治体の DX に取り組まねばならない。

以上

自治体における DX 推進の意義とは、デジタルの活用により、一人一人のニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会、誰一人取り残すことのない人に優しいデジタル社会を実現すると示されている。このビジョンの実現には住民に身近な行政をになう自治体、とりわけ市町村の役割が極めて大きい。

自治体においては自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術や AI の活用により業務効率を向上させ、人的資源を集中的に利用することが求められる。さらにはデータが価値創造の源泉であることを認識し、EBPM などにより自らの行政の効率化、高度化を図ると共に多様な主体との連携を模索し、民間のデジタルビジネスとの連携による付加価値を高めることが期待されている。

自治体 DX 推進計画策定の目的とは、政府において決定された「デジタルガバメント実行計画」における自治体情報システムの標準化、共通化などをデジタル社会構築に向けた各施策を効果的に実行してゆくため、国が主導的に役割を果たしつつ、自治体全体として足並みをそろえて取り組んでいく必要がある。

総務省は「デジタルガバメント実行計画」における自治体関連の各施設について、自治体が重点的に取り組むべき事項、内容を具体化するとともに、総務省および関係省庁による支援策をとりまとめて「自治体 DX 推進計画」として策定し、デジタル社会の構築に向けた取り組みを全自治体において着実に進め行かなければならない。

吹田市においても 2021 年から 2026 年までを対象期間とし、取り組み状況に応じた PDCA サイクルを活用した進捗管理を行い、組織体制の整備、デジタル人材の確保、育成に取り組まなければならない。

以上